

当社の DX 推進の取り組み

2022 年 11 月 24 日

C E C 新潟情報サービス株式会社
代表取締役社長 最上 正人

<デジタル技術が社会に与える環境変化>

現在、日本では少子高齢化社会の進行による労働力不足の懸念など、これまでの構造的な問題に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、デジタル化・オンライン化の遅れ、都市過密・一極集中のリスク、新しい技術を活用できる人材の不足など、新たな課題が浮き彫りになっております。

企業は NewNormal という「新たな日常」に向けて、新しい技術を原動力にデジタル化を推進し競争優位性を高める必要があります。

<環境変化を踏まえた CEC DX ビジョン>

当社は 1974 年創業以来約半世紀に渡り、ICT 関連のサービス提供、製品販売、システム開発に携わってまいりました。これまでも幾つかの大きな変革期がありましたが、DX によりビジネスの在り方が変わろうという今は、まさに新たな変革期のただ中にあると言えます。

当社は地域のベンダーとしてあるいはシステムインテグレーターとして今まで築き上げてきたお客様との関係と実績を基に、DX によるお客様の課題解決が当社の使命であるとの自覚を持ち、お客様へ新たな価値を届けて参ります。

<CEC の目指す DX 取り組みの方向性>

当社は、お客様への新たな付加価値作りを目指し、顧客への提案活動をより高度化すべく営業変革を進めております。変革の原動力となるデジタル化投資を行い、システム基盤実装後は、より高度な顧客への提案活動を推進し、デジタルマーケティングに取り組み、収益性の高い事業構造へと変革を進めて参ります。

これらの活動はシステムインテグレーターとしての経験値を高めるものであり、この経験値、ノウハウを外販活動にも活用して参ります。

さらに、ヒト・モノ・カネに続く第 4 の資源と言われるデータを AI 等の最先端技術によりさらに価値を引き出すために、当社は専門テクノロジースキルを有するデジタル人材育成し、地域のベンダーとして新潟県地域全体の産業・社会の活性化（観光、農林水産業、中堅・中小企業等）、お客様の価値向上に貢献して参ります。

<CEC DX 戦略>

当社は DX ビジョン、ビジネスモデルを実現すべく、以下戦略に取り組みます。

■ 営業活動の高度化

当社は顧客接点の最前線にいる営業の提案からサポートまで全ての活動を高度化していくための方策として、基

幹システムを中心にシステム基盤を刷新・強化して参ります。

新しいシステム基盤では、これまで個々に管理されていた、受注情報、顧客情報、システム導入履歴、サポート情報等、社内のあらゆるデータを一元化しデータ統合し、導入システムの状況やサポート状況を見える化します。

昨今、システム提案は仮想化やクラウド活用、セキュリティへの考慮等、ますます複雑化しており、新技術への対応等、お客様の要求も多岐にわたっています。当社は新基盤を活用し、お客様によりスピーディーに、トータルで最適な提案を行えるようにし、サポートにおいても契約漏れや保守契約切れ等を即座に洗い出せる等、お客様からシステム導入からサポートまで安心して管理をお任せいただけるよう営業プロセスの変革を推進して参ります。

■デジタルマーケティングによる営業活動変革

新型コロナにより急激に浸透したオンラインイベント、ウェビナーを核に、当社ではイベントで集めたリードに対して ICT 情報、商材情報を Web やメルマガの提供によりデジタル活用でのリードナーチャリングを実践して参ります。

リードの行動情報は MA ツールに記録、営業、マーケティング部門等全社で共有し、顧客の行動を把握することで購買意欲の高い顧客にフォーカスし、より効率的な案件開拓・販売を推進します。

本デジタルマーケティングを広く展開することで、デジタルの力で地域を超え、未開拓の販売領域にアプローチすることでビジネスを拡大すべく変革を進めて参ります。

■地域社会への DX 推進提案

今後、高齢化や人口減少など新潟地域全体の地域課題の解決に DX の果たす役割は大きいと当社は考えます。例えば、県の代表産業である農業においても、デジタル(AI、IoT) 技術活用を前提とし、データによる需要予測や農作物の品質向上等、デジタル活用による付加価値作りが可能と考えます。

当社は、県の主要産業である農林水産業の付加価値向上を目指し「スマート農林水産業現場ニーズ情報提供マッチング事業」への取り組みに参画、新たな農業分野での価値づくりと先端技術の研究に取り組んでおります。

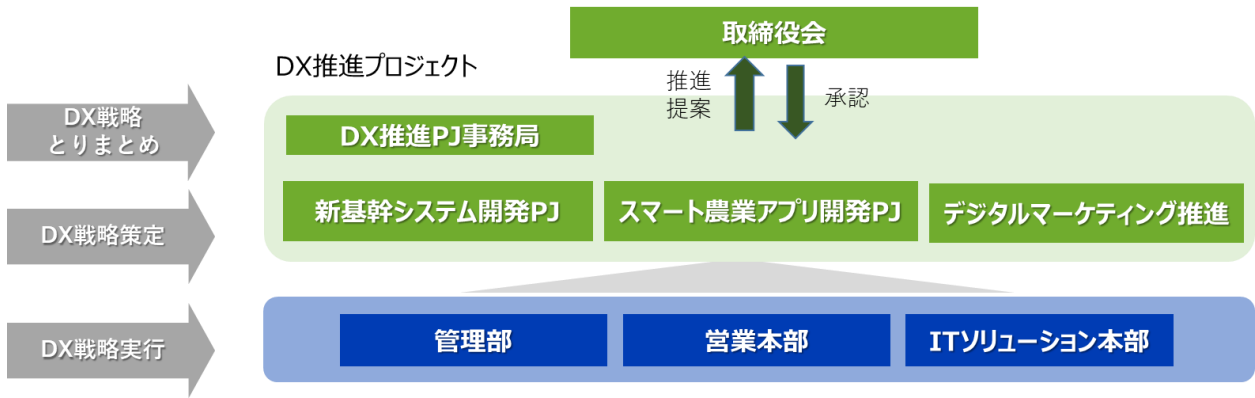
本取組では、例えばスマートフォンでの写真を画像解析技術で葉色診断することで、適切な農作業のタイミングを特定するアプリケーションの開発を進めており、一般の農家において多額な設備投資を行うことなく、また指導員がいない場合においても品質の高い農産物作りの実現を目指しております。

当社はこのような活動への参画機会を増やし、そこで得た知見と技術力で、地域民間企業の経営力向上、新潟県の地場産業（観光、農林水産業）全体の DX 推進に貢献して参ります。

<DX 推進体制>

当社は代表取締役社長を総責任者とする「DX 推進プロジェクト」を立ち上げ、全社で戦略実現に向け取り組んでおります。DX 戦略の策定は部門横断で検討し、DX 戦略の実行を支える組織として「DX 推進事務局」も設置しております。

<CECにおけるDX推進体制>



さらにDX推進を支える人材育成にも積極的に投資するなど注力しており、特にデータサイエンティスト等の専門テクノロジースキルを保有する人材を計画的に育成しております。

また、官民連携の研究プロジェクトに参加することにより、高度な専門テクノロジーの知識や実践ノウハウを修得して参ります。

<DX戦略実現に向けた環境整備>

当社で既存システム維持にかかる予算を抑え、当社顧客接点の改革を進めるべく新しいデジタル活用基盤（新基幹システム構築、顧客DB整備、MAツール等の導入）に対してIT投資予算を重点的にシフトさせております。

新しいデジタル活用基盤では、各種基幹システムから生成される受注情報をはじめ、顧客情報、システム導入履歴、サポート情報等、社内のあらゆるデータを一元管理し、これら集約したデータの分析が行えるようになります。

この基盤整備とMAツールの導入により、デジタルマーケティングへの取り組みを強化することが出来、当社戦略である営業変革が実現するものと考えます。

（2024年3月を目標に基幹システム、及び周辺システムを刷新、MAツールを導入予定）

<DX推進目標>

当社は2025年度までに、DX推進によって目指す姿を実現するため以下目標設定をしております。

- 新デジタル活用基盤構築（全社情報システム構築）
2024年3月本稼働
- デジタルマーケティングによる問い合わせ件数増加：2025年までに300%達成
- DXテクノロジー専門人材の育成目標数値（2025年まで）
データサイエンティスト：5名